

総務文教常任委員会

を実施しています。従業員の子育てや、地域における子育てを応援するための取り組みを企業に宣言していただくことで、「子育て応援企業」として登録し、市のホームページに企業名が掲載され、イメージアップにつながっています。

■東広島市「子育て、障害総合支援センター」はあとふるについて

東広島市のまちづくり大綱は5項目がありますが、特に「個の力が発揮でき、人の力で発展してゆくまち」、「安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち」などの項目を達成させるための事業の一つとして「はあとふる事業」があり、子育てと障がいと幅を広げた総合的な事業を進めています。東広島市市民文化センター内に、障害福祉課、こども家庭課、保育課の3課を設置し連携しやすくしています。

今回の視察した3市は、市民へのサービスをより良くして行きたいという担当者の熱意を感じられる事業でした。本市においても限られた予算の中で、どれだけのことができるか、模索しつつも前進していかなければならない時期にきていけると感じました。

平成27年11月4日から6日にかけて、東京都、石川県七尾市、輪島市の行政視察を行いました。

■東京都中央区「一般財団法人地域活性化センター」について

昭和60年に財団法人として、活力あふれる個性豊かな地域社会の実現を補完するために設立されました。

基本事業としては、①地域づくりについての情報提供と調査・研究、②地方を担うひとづくりと研修・交流、③まちづくりへの助成などの支援。また、一般社団法人移住・交流推進機構との連携を図り、地方自治体などが進める移住・定住政策にかかわる事業展開を実施しています。

地方創生が本格的に始動し、各自治体からの問い合わせが多数あることからセンターでは、総務省の委託を受け、過去に実施された「ふるさと創生事業」を調査研究し、情報誌「地域づくり」を発行して地域資源を活用した事例を紹介しています。地域活性化センターが実施する各種事業を有効活用

用できるシステムと人材育成を早急に取り組むべき事項と考えます。

■七尾市「スポーツ合宿のメッカづくりについて」

平成12年、減少傾向にあった和倉温泉の旅館協同組合が宿泊者の確保対策として、観光協会と協働でサッカードに重点を置いた合宿誘致に乗り出しました。

誘致対策として、①合宿誘致事業補助金制度の確立、②市民理解と地域理解の形成、③大規模施設の整備、④過疎債対象、⑤多数の受け入れ、⑥地域ブランドのPR活動、⑦スポーツ関係者とのネットワークの構築など、粘り強く行政との協議を繰り返してきました。

本来なら、スポーツ施設の管理などは市の教育委員会が担うところを、七尾市は観光交流課の施策として取り組み、地場産業である温泉施設とのコラボができたことが成功につながりました。

これら、さまざまな条件がうまくかみ合った結果、県内有数の合宿地となっています。

スポーツという枠内で考えるならば、本市だけではなく広域的な取り組みが必要と考えます。

■輪島市「日本航空学園能登キャンパスについて」

日本航空学園能登キャンパスについては、石川県と輪島市が誘致に乗り出し、約5年の歳月を経て開校に至っています。全国各地からパイロット、整備士、客室乗務員などの専門知識を学ぶため学生が集まり、中国をはじめ世界各国からの留学生も含め、現在の航空業界からの需要にこたえるべき人材の育成を目指しています。

日本のみならず、世界の航空業界に関連する企業は人材の確保に苦慮していることから、航空業界を支える学校が地元を開校することができれば人口減少対策や経済効果を見込めると考えられます。

航空学校の設置に関してはかなりハードルが高いと認識しますが、本市への航空学校の誘致について、本市のほか北海道や民間などが一体となった誘致活動を進めていくような体制づくりの検討を進めるべきと感じました。



▲キャンパス内の格納庫